

2026年6月
(前期比季節調整値版)

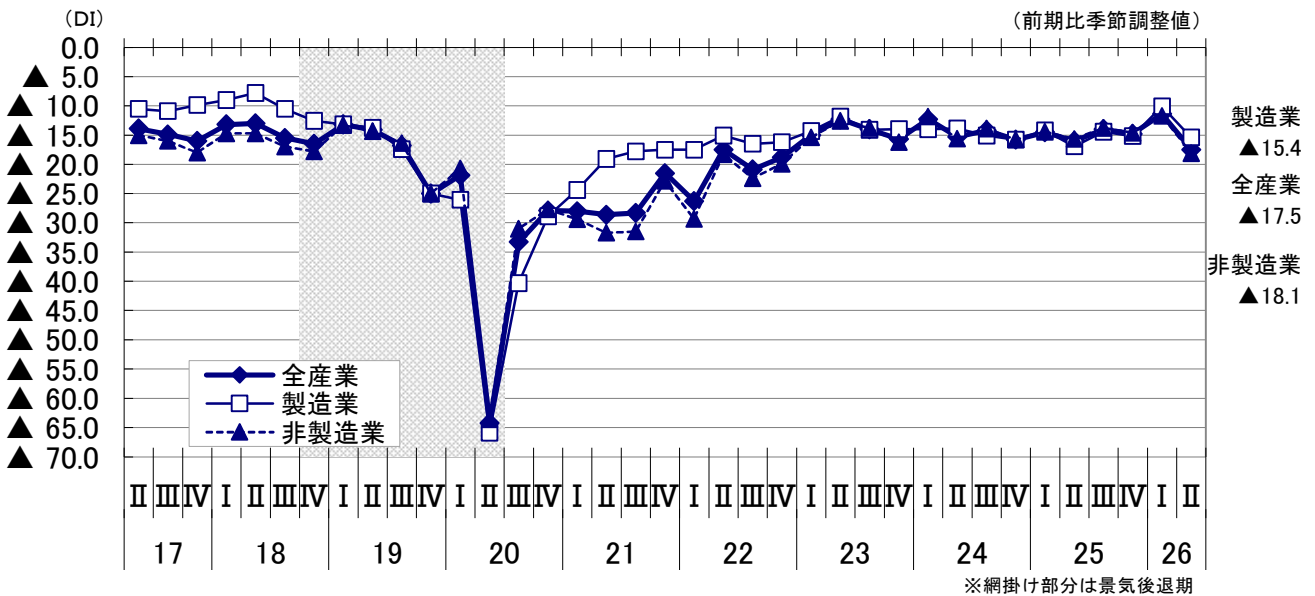
第184回 中小企業景況調査報告書
(2026年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)

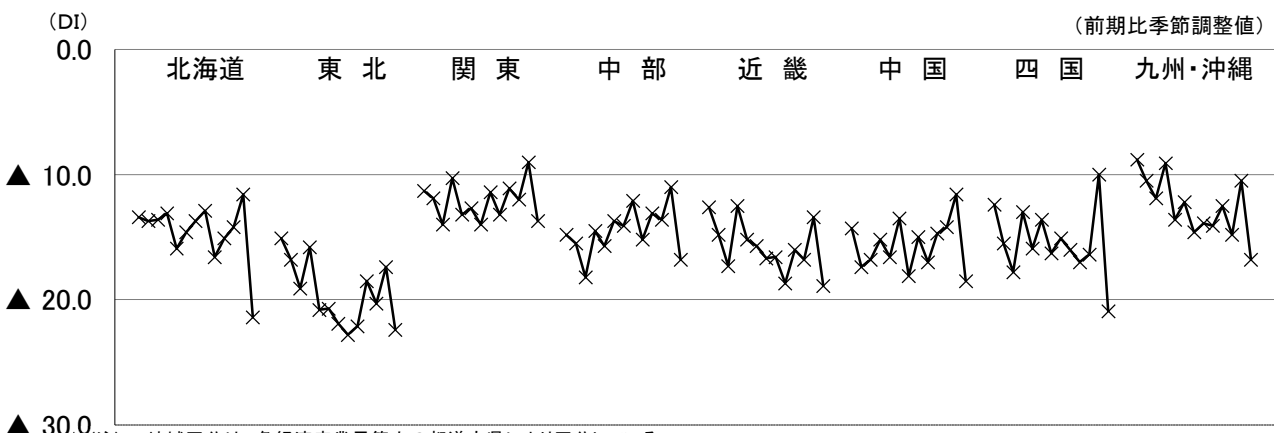
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2023年4-6月期~2026年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

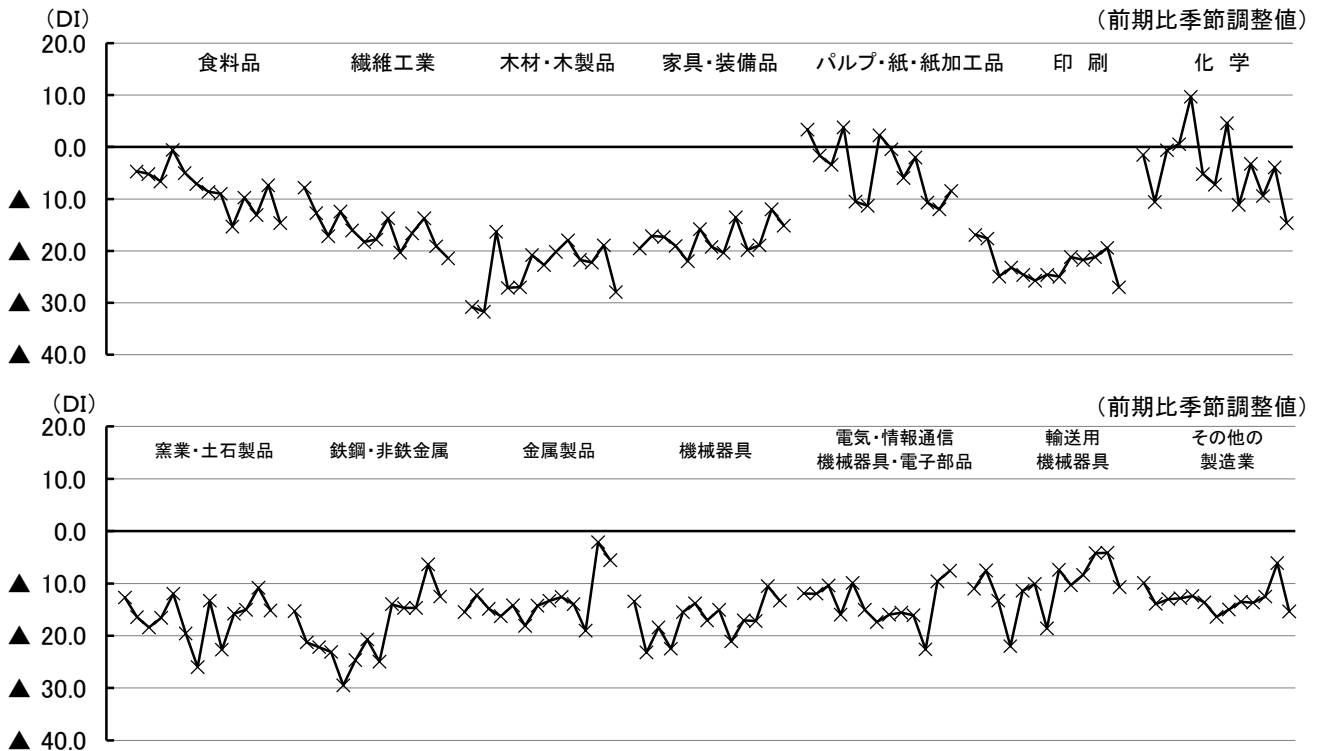
1. 業況判断DI

(1) 製造業

製造業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、▲15.4（前期▲10.1、前期差5.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲8.4（前期差3.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲7.6（前期差2.0ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲14.6（前期差10.7ポイント減）、その他の製造業で▲15.4（前期差9.3ポイント減）、木材・木製品で▲27.9（前期差9.0ポイント減）など12業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断DIの推移（2023年4-6月期～2026年4-6月期）

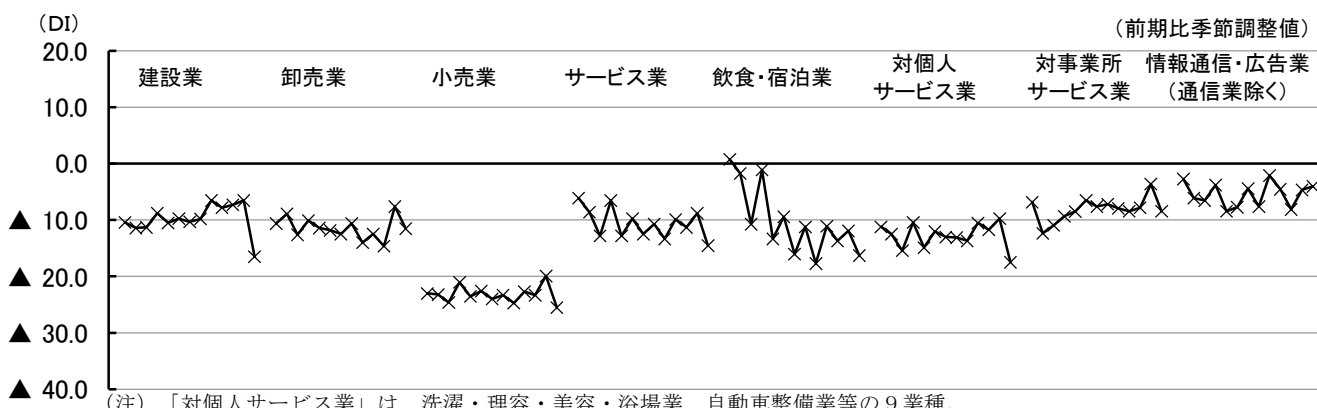


(2) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲18.1（前期▲11.7、前期差6.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲16.5（前期差10.0ポイント減）、サービス業で▲14.5（前期差5.7ポイント減）、小売業で▲25.5（前期差5.6ポイント減）、卸売業で▲11.5（前期差3.9ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



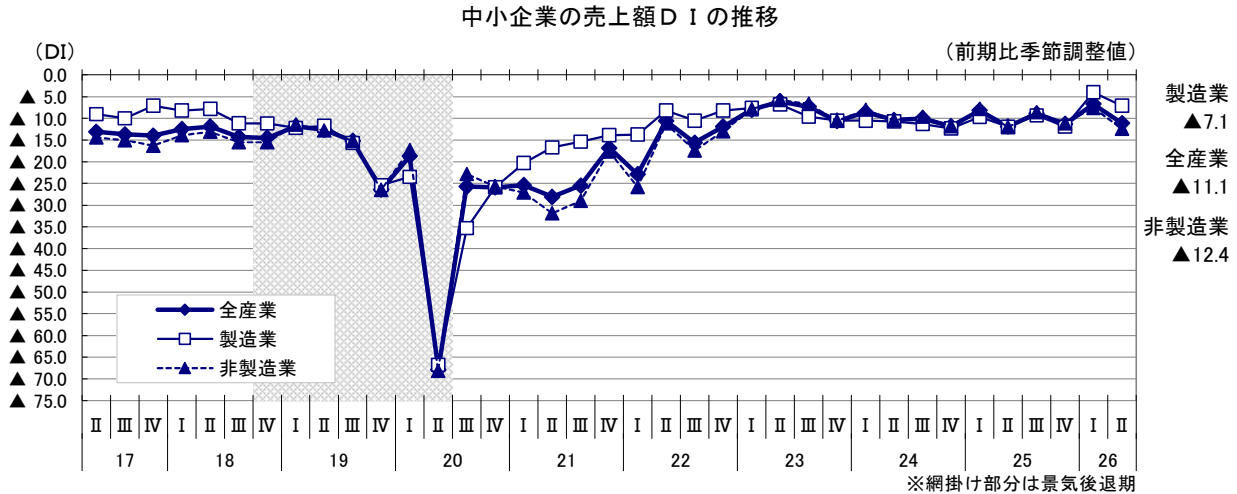
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲11.1（前期▲6.7、前期差4.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

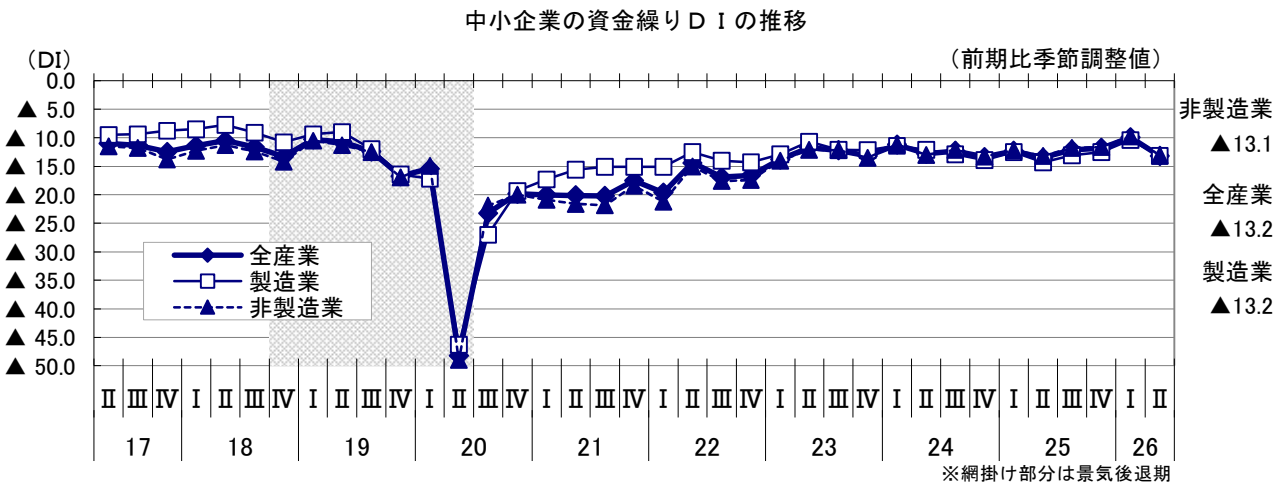
産業別に見ると、製造業で▲7.1（前期▲4.0、前期差3.1ポイント減）、非製造業で▲12.4（前期▲7.6、前期差4.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.2（前期▲9.9、前期差3.3ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲13.2（前期▲10.4、前期差2.8ポイント減）、非製造業で▲13.1（前期▲9.8、前期差3.3ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



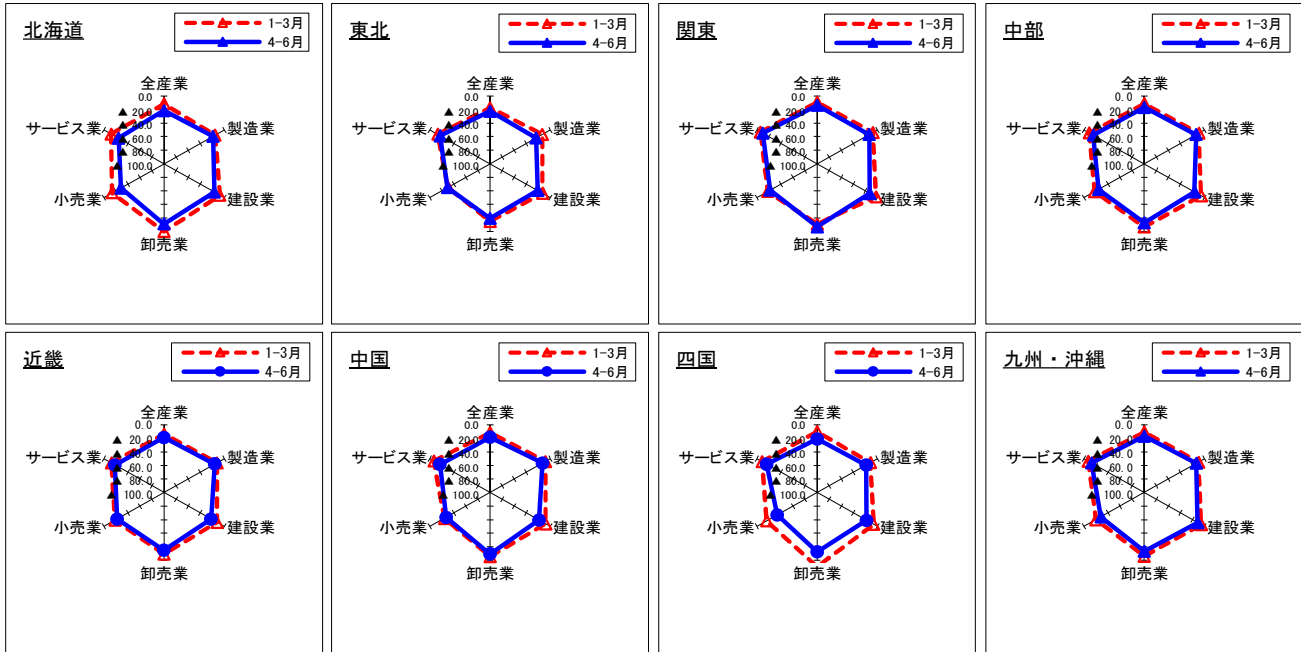
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.5%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全産業	17.8	18.7	19.4	17.0	17.5	20.0
製造業	20.2	21.9	22.4	21.6	21.1	24.9
建設業	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	21.3
卸売業	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8	20.0
小売業	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8	14.4
サービス業	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9	20.1

5. 各地域における産業別の動向

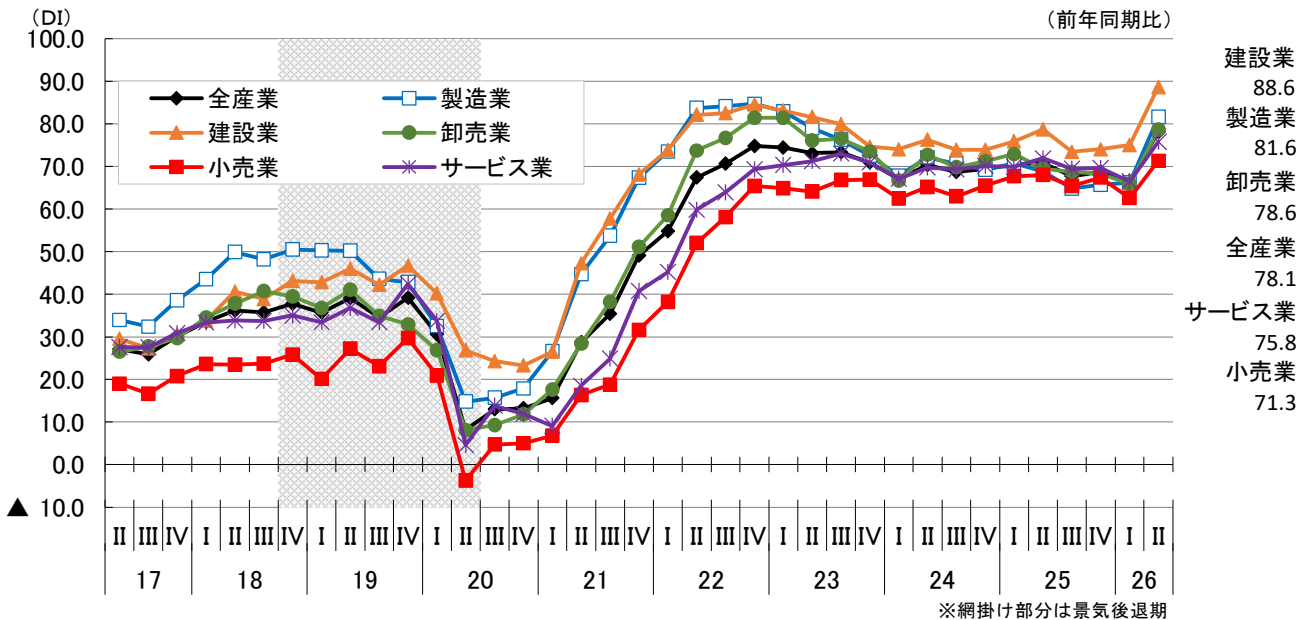


〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で81.6（前期差15.4ポイント増）、建設業で88.6（前期差13.6ポイント増）、卸売業で78.6（前期差12.7ポイント増）、サービス業で75.8（前期差9.3ポイント増）、小売業で71.3（前期差8.7ポイント増）と上昇し、すべての産業でプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



〔調査要領〕

- 調査時点：2026年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）